

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	143,111	流動負債	46,454
現金及び預金	125,659	未払金	15,080
前払費用	2,996	未払法人税等	194
繰延税金資産	336	前受収益	30,189
未収入金	14,117	賞与引当金	503
その他	2	その他	486
固定資産	8,667,161	固定負債	8,578,671
有形固定資産	8,590,604	長期借入金	8,300,000
建物	3,186,901	預り保証金	278,671
構築物	4,633	負債合計	8,625,125
機械装置	13,381	(資本の部)	
器具備品	2,505	資本金	70,000
土地	5,383,182	利益剰余金	115,148
無形固定資産	3,564	利益準備金	6,704
ソフトウェア	3,072	別途積立金	110,000
電話加入権	491	当期末処理損失	1,555
投資その他の資産	72,993		
差入保証金	2,133	資本合計	185,148
繰延税金資産	43,941		
その他	26,918	負債及び資本合計	8,810,273
資産合計	8,810,273		

## 【重要な会計方針】

### 1. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

建物は定額法、建物以外については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	2年 ~ 43年		
構	築	物	4年 ~ 15年	
機	械	装	置	8年
器	具	備	品	5年 ~ 10年

#### (2) 無形固定資産

##### ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 2. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### 3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式とし、未払消費税額 1,196 千円を「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

## 【貸借対照表注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		471,051 千円
2. 担保提供資産	建 機 器 土	物 置 品 地
	械 具 備	918,263 千円 13,381 千円 194 千円 1,485,254 千円
	<hr/>	
	担 保 提 供 資 産 計	2,417,094 千円
上記担保提供資産は、親会社であるアイフル株式会社の金融機関からの借入金に対し担保提供しているものであります。		
3. 支配株主に対する金銭債権債務	短 期 金 銭 債 務 長 期 金 銭 債 務	4,346 千円 8,387,367 千円
4. 税効果会計関係		
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
流動の部		
繰延税金資産	賞与引当金繰入限度超過額 繰越欠損金 未払社会保険料	210 千円 101 千円 23 千円
	<hr/>	
	繰延税金資産合計	336 千円
固定の部		
繰延税金資産	繰越欠損金 減価償却超過額 一括償却資産償却限度超過額	42,464 千円 1,174 千円 302 千円
	<hr/>	
	繰延税金資産合計	43,941 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳		
	法 定 実 効 税 率	41.94 %
	( 調 整 )	
	法 人 税 均 等 割 ・ 利 子 割	0.17 %
	<hr/>	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.09 %
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及び車両があります。		
6. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。		